

平成 22 年 3 月 31 日現在

研究種目： 基盤研究C

研究期間： 2007 ～ 2009

課題番号： 19500642

研究課題名：

特に支援が必要な家庭も含めた地域子育て支援における拠点整備と地域資源の活用

研究課題名（英文）

Processes of developments of childcare network hub including special needs and how to combine local resources

研究代表者：

大谷 由紀子 (OTANI YUKIKO)

摂南大学 工学部建築学科・准教授

研究者番号： 00411116

研究成果の概要（和文）：

本研究は、地域子育て支援拠点が子育てしやすいまちのインフラとなるために、まちづくりの視点から拠点整備要件を考察した。ひろば型は、運営主体が公か民か、組織的か非組織的な団体かによる運営体制の相違と課題が見出せた。先駆的事例であるカナダ・オンタリオ州のベストスタートは、ハイリスクな子どもと家族に適切なサービスが行き届くよう子育て支援拠点が学校やコミュニティセンターに設置され、地域のリソースがネットワークされた拠点は示唆に富む。

研究成果の概要（英文）：

(Objectives) The aim of this study to clarify processes of developments of childcare network hub to infrastructure for childcare a point of view town planning. (Results) 1) The characteristics of Hub type of HIROBA is investigated and specific problems are found for several types of management. 2) Advanced childcare project Best Start of Ontario in Canada” childcare network hub are placed in schools or community centre in support high risk children and families. Such a hub combined local resources offer valuable insight for development of Japanese childcare systems.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
19年度	1,200,000	360,000	1,560,000
20年度	1,200,000	360,000	1,560,000
21年度	400,000	120,000	520,000
年度			
年度			
総計	2,800,000	840,000	3,640,000

研究分野： 総合領域

科研費の分科・細目：生活科学・生活科学一般

キーワード：子育て支援, 地域, こども, カナダ, コミュニティ

1. 研究開始当初の背景

地域のなかで親と子の育ちを支える環境は崩壊し、社会から孤立した子育ての問題が

様々な形で表出している。とりわけ乳幼児のいる子育て家庭は地域とのつながりが乏しく、子育て不安をはじめ、より深刻化するケ

ースも少なくない。更に、ひとり親家庭の増加や不安定な雇用は、子育て家庭の生活そのものへの不安を増幅させ、親が子育てに時間的、精神的ゆとりをもつことも難しくなっている。このような状況は子育ての問題をこれまで以上に複雑化し、親子関係のみならず、親自身の問題、家庭の問題とも関わりながら、子育て家庭の抱える不安や問題が地域社会から一層見えにくくなっている。

地域子育て支援は、元々、仕事と子育ての両立支援に少子化対策を強化するため、すべての子育て家庭を対象に登場したものである。しかし、孤立した子育ての問題が顕在化するなかで、地域子育て支援はこれまで手の届かなかった家庭も含め、すべての子育て家庭をつなぐ取組みとして徐々に重要性を増してきた。国は自治体に対し、少ない予算で有効かつ地域に密着した子育て支援の実践を求めてきた。子育て家庭の身近な場所で交流・相談を行い、問題を抱えた親へは早期対応することで子育ての問題を未然に防ぐことを期待したのである。次世代育成支援対策推進法では、乳幼児期の地域子育て支援の具体策として、数値目標を示して相談・交流事業の促進を図った。しかし、公的機関が地域に入りきめ細かく対応するには限界がある。限られた予算で地域子育て支援の充実を図るためには、行政と地域の連携、更に一歩進めて、地域との協同が不可欠である。

一方、地域では、保育所などで実施される地域子育て支援センター事業の他に、「つどいの広場」「子育てひろば」「子育てサロン」など、民間ベースの子育て支援活動が展開されつつあった。これらの活動は、親子が気軽に集える場へのニーズに応え、母親のグループ、NPO、民生委員など地域の多様な主体が主催するものである。公的機関によるフォーマルケアと、親族によるインフォーマルケアの中間に位置づけられ、相談、交流、一時預かり、学習など多機能型の地域活動である。言い換えると、乳幼児とその親の居場所づくりともいえる。但し、これらの活動は始まったばかりであり、マネジメントのノウハウをもたない多くの団体は運営に苦慮し、試行的な段階であった。

2. 研究の目的

地域子育て支援は子育て家庭に最も近い支援として、物理的にも事業内容においても「仕事の有無、親の支援の有無、障害の有無などに関わらず、いつでも誰でもアクセスできる」ことが最も重要である。また、そのための拠点が親子の日常生活圏に整備されなければならない。更に、子育て家庭と社会をつなぐ窓口として、拠点が地域に定着し、持続的な窓口になることが重要と考える。

上記の意識のもと、本研究は地域子育て支

援拠点が子育てしやすいまちのインフラとなるため、拠点の整備要件を検討することが目的である。よって、まちづくりの視点を持ち、空間計画分野から整備要件を考察する。また、拠点の担い手として、地域で子育て支援活動を展開する民間団体に着目し、行政との協同、地域資源の有効的活用についても考察を試みる。具体的には、地域密着型の実践事例を対象に、ハード・ソフトの両方から検証する。①ハード面においては、立地、アクセス、施設、内部空間などの空間条件と既存の活用状況、②ソフト面においては、事業の運営体制と問題整理、地域資源とネットワークの仕組み、特に配慮の必要な親子への対応、行政との協同のあり方を考察する。

3. 研究の方法

本研究は、地域に密着した子育て支援拠点の整備要件を明らかにするため、研究対象は国内外の実践事例とし、質問紙、聞き取り、訪問視察と現場での質問を重ねた実証的研究を行った。研究期間に実施した3つの調査では、空間計画の視点を根底にもち、各調査で明らかにする中心的課題を設定した。

《国内調査》

拠点整備と事業運営の実態および課題分析、事業継続要件の検討

《海外調査》

地域資源の活用とネットワークの仕組み、行政との協同、特に支援が必要な子どもへのプログラム、日常生活圏と拠点整備

(1) 国内の事例調査

ー地域子育て支援拠点「ひろば型」の運営に関する全国実態調査ー

国は地域子育て支援拠点の拡充を図るため、従来の事業を再編し地域子育て支援拠点事業を「センター型」「児童館型」「ひろば型」の3タイプとした(2007)。調査では3タイプのうち、地域の様々な団体が常設施設を設けて行う「ひろば型」を調査対象とした。

《調査概要》

- ・ 全国の子育てひろば運営団体の代表者を対象に質問紙調査を行った。
配布数：676票、有効回収票：302票、
調査期間：2007.10
- ・ 上記、全国調査の回答から先駆的事例を選定し、訪問視察とスタッフへの聞き取り、ひろばの参加者への聞き取り調査を行った。調査期間：2007.12-2008.9

(2) カナダ・オンタリオ州の事例調査

カナダでは公的機関や専門家のみならず、地域の様々な立場の人やコミュニティが子育て支援活動の多くを担う。本調査は2005年からオンタリオ州で取り組まれる「ベストスタート」に着目した。「ベストスタート」

は障害、階層、民族などによる不利をなくし、すべての子どもの発達保障を目指すプロジェクトだからである。調査ではプロジェクトの理念と実践、行政とコミュニティの協同、特別なニーズをもつ子どもへのサポートおよび虐待防止プログラムを把握した。

《調査概要》

- ・ プロジェクトの全体像＝連邦、州政府、トロント市の担当者に聞き取りを行った。
 - ・ 実践方法＝トロント市7事例、ベストスタートモデル地区ハミルトン市2事例を訪問し、運営代表者に聞き取りを行った。
- 調査期間：2008. 2-3、2008. 11

(3) スウェーデンの事例調査

前回調査を継続し(2006年)、幼児期から学童期への支援について、学童保育を中心に調査を行った。

《調査概要》

- ・ ストックホルム、ハーニンゲン、フッディング、ウプサラのコミュニティの担当者及び、実践事例を訪問と代表者への質問を行った。調査期間：2009. 9-10

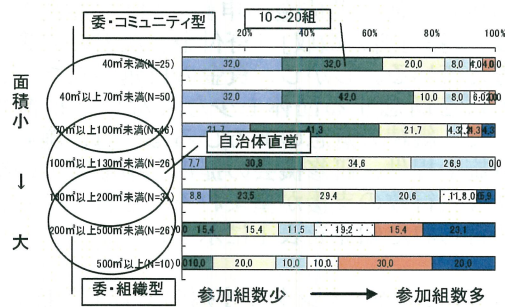


図1 施設面積と1日の参加親子の組数

4. 研究成果

(1) 地域子育て支援拠点「ひろば型」の運営に関する全国実態調査の結果と考察

①「ひろば型」の運営団体

子育てひろばは(以下「ひろば」と表記)、「子育て経験者や地域のグループ、NPO等が常設のひろばを設けて行う子育て支援活動」と規定されるが(厚生労働省)、自治体が直接運営のひろばと(「自治体直営」と表記 N=152 50.7%)、民間委託に分かれた。民

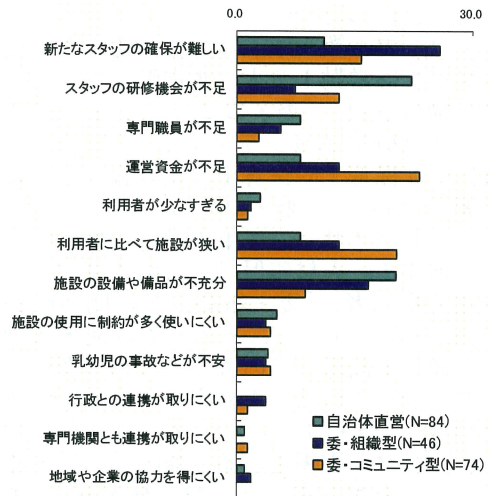


図2 運営上最も問題になっていること

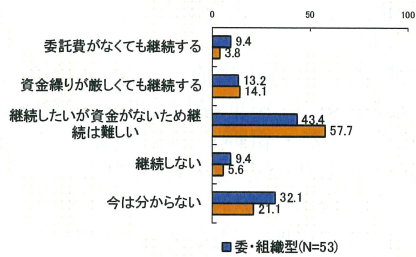


表1 地域子育て支援拠点「ひろば型」の運営課題

	【自治体直営型】	【委託・組織型】	【委託・コミュニティ型】
1. 人材			
現状評価	<ul style="list-style-type: none"> ・行政が推薦する人が多い ・公務員待遇など安定した雇用 	<ul style="list-style-type: none"> ・運営団体の職員など比較的専門的なスタッフが多い 	<ul style="list-style-type: none"> ・元教諭など専門的なスタッフが参画している ・地域の人を活用
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・スタッフの研修機会が不足 ・地域の子育て事情を知る人の活用 ・研修の強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・新たなスタッフの確保が難しい ・講座などを通じて新たなスタッフを確保 	<ul style="list-style-type: none"> ・報酬が十分に払えない ・雇用と報酬の安定化
2. 空間			
現状評価	<ul style="list-style-type: none"> ・児童関連の公的施設を利用し、マンションの1住戸程度で活動 	<ul style="list-style-type: none"> ・公民館や保育園の余裕教室など、比較的広い部屋で活動 	<ul style="list-style-type: none"> ・公民館、空き店舗、民家などを活用 ・飲食コーナー、コーヒーなど大人向けサービスがある ・リビングルームのようなくつろげる空間づくり
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・建物や部屋の整備、備品が不十分 ・飲食コーナーや大人向けのサービスが少ない ・部屋の改修や備品の調達 ・くつろげる雰囲気創出 	<ul style="list-style-type: none"> ・建物や部屋の整備、備品が不十分 ・大人向けのサービスが少ない ・部屋の改修や備品の調達 	<ul style="list-style-type: none"> ・70m²未満の部屋が多く全体的に手狭 ・高密度になる時間帯では乳児の安全面にやや不安 ・施設に関する情報が少ない ・利用者数に合わせた施設の確保 ・公的施設の空き室提供や施設に関する情報の提供
3. 資金			
現状評価	<ul style="list-style-type: none"> ・施設賃料、水道代、光熱費がかからない ・人件費は公務員の給料として支払われる場合が多い 	<ul style="list-style-type: none"> ・比較的施設賃料がかからない 	<ul style="list-style-type: none"> ・施設賃料の負担が重く、人件費が低い ・委託期間終了後、助成金が途切れた時の資金不足への不安
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・資金の使途が限定され、広がりをもった活動や柔軟な使い方がしにくい ・利用者の声を反映できる柔軟な使い方 	<ul style="list-style-type: none"> ・委託期間終了後、運営資金の捻出は難しい ・運営団体の自主事業や利用料の徴収 	<ul style="list-style-type: none"> ・施設賃料の補助や公的施設の提供 ・自主事業の実施、利用料や寄付金の収集など
4. 連携			
現状評価	<ul style="list-style-type: none"> ・他の部署や保健センター、保育園・幼稚園、福祉事務所など公的機関との連携がある 	<ul style="list-style-type: none"> ・行政の担当者とすぐ連絡が取れる体制 ・保健センター、保育園・幼稚園、福祉事務所などとの連携がある 	<ul style="list-style-type: none"> ・行政の担当部署とすぐ連絡がつく体制 ・地域子育て支援センターなど公的機関とも連携あり ・公的機関、民間機関とも比較的幅広い連携あり
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の子育て事情の把握が難しく、ニーズに合う活動がしにくい ・他機関との連携の強化 ・地域との連携を築く必要がある 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域子育て支援センター、他のひろばとの交流は少ない ・公的機関との連携の強化 ・他団体との交流や情報の共有化への支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・運営上の悩みや相談先が分からない ・専門情報の提供、総合的な情報提供の機会 ・他団体との交流や情報の共有化への支援

間委託は社会福祉協議会などの組織的団体と（「委・組織」と表記 N=64 21.3%）、NPOやボランティア団体など非組織的なコミュニティ団体への委託に分類された（「委・コミュニティ」と表記 N=84 28.0%）。

②運営体制

運営団体の特徴により運営体制、抱える問題も異なる。調査対象を上記3タイプにグループ化し、運営基盤である「人材」「空間」「資金」に、「つなげる」役割として「連携」を加えた4側面から課題を抽出した。

②-1. 人材、スタッフ

スタッフの数、資格、育成、待遇を問うた。スタッフは常勤1-2人、非常勤、ボランティアで構成され、「委・コミュニティ」では多くの非常勤やボランティアがシフトを組む。資格は元保育士や保育士、元教諭などの有資格者を中心に、「委・コミュニティ」では子育てアドバイザー、民生委員など幅広い人材が参加する。人材確保は「自治体直営」では行政の推薦者、「委・組織」では団体職員が担当、「委・コミュニティ」では地域活動などを通じて勧誘、或いはひろば利用者がスタッフになっている。人材育成は自治体の研修会の他、「委・コミュニティ」はスタッフミーティングも重視される。報酬は常勤・非常勤ともに有償であるが「自治体直営」「委・組織」の常勤は所定額、「委・コミュニティ」は時給制が多く、無報酬のNPOも多い。

②-2. 空間

常設施設は「自治体直営」では児童関連の公的施設が多く、室面積は70㎡~100㎡が中心である。「委・組織」は公民館、幼稚園の遊戯室など130㎡を越え比較的広いが、老朽化による改修要望がみられる。「委・コミュニティ」は公民館、空き店舗、民家など民間建物の割合が高く、面積は70㎡未満と手狭である（図1）。半数は40㎡未満であり、室内は高密度になるため、適正規模の施設が要望されている。また、「委・コミュニティ」では、家主が子どもの活動に難色を示し、施設確保にも苦慮している。

室内の設えは、気軽に立ち寄れる雰囲気重点が置かれるが、いずれのタイプも悩みをゆっくり相談できる空間はない。「委・コミュニティ」では昼寝や飲食、コーヒーマシンなど他にはないサービスがあり、狭いながらもくつろぎの空間を意識している。

②-3. 資金

運営資金の大部分は自治体の助成金・補助金であり、年間運営費は「自治体直営」で約100~500万円、「委・組織」で300~500万円、「委・コミュニティ」で300~600万円が主流である。「自治体直営」「委・組織」は自前施設のため、施設賃貸料、光熱費の支出がほとんどない（図5）、一方「委・コミュニティ」は民間施設の家賃が嵩み、年間資金の40~

50%におよぶ団体もある。その分、人件費が低く抑えられ、独自事業などでスタッフの報酬を捻出している。資金への満足度は「自治体直営」が高く、「委・コミュニティ」は資金不足への不安がみられる。

②-4. 連携

連携機関はいずれのタイプも、保健センター、保育所、幼稚園が多く、気になるケースは即連絡できる。しかし「自治体直営」は地域との連携、「委・組織」も他団体との交流は乏しく、地域の細かなニーズは把握しにくい。「委・コミュニティ」は公・民ともに幅広い連携を築いているが、マネジメントの相談を求めている。

②-5. 運営上の問題と継続への課題

現状問題は（図2）、「自治体直営」では資金の使途が限定的で備品が不十分、研修の不足、「委・組織」では新たな人材の確保、「委・コミュニティ」は資金不足と施設の狭さが問題である。ひろば継続について、民間団体に委託期間終了後の考えを尋ねた（図3）。「委・組織」「委・コミュニティ」共に「委託費がなくても継続」など継続意向は約2割、「継続は難しい」が約5割である。継続意向有の団体は「他の助成金の申請」「自主事業の創設」「利用料の徴収」「寄付金」などの方策を考えている。しかし、資金の目処が立たずひろばを断念する団体も少なくないと推測される。継続の意志のあるひろばへは、施設の斡旋や提供、研修機会の提供、備品購入の補助など行政の支援が望まれる。これらをまとめ得られた知見を表1に示す。

(2) カナダ・オンタリオ州の子育て支援「ベストスタート」の理念と実践

① 「ベストスタート」の理念

カナダでは移民や先住民の貧困、薬物、アル中など子育ての問題が山積し、全ての子どもがスムーズに小学校に移行できるよう就学前から積極的にサポートする必要性が打ち出されてきた。同時に、子育て家庭の孤立を防ぎ、親業を学ぶプログラムの重要性も強調されてきた。「ベストスタート」は就学前から学童期まで途切れることなく、支援の必要な子どもと家庭にサービスが行き届くことを目指す（図2）。よって、誰もがアクセスしやすい小学校をハブとし、様々なサービスにつながる窓口として地域のリソースを統合し、包括的サービスの構築を推進している。

ハミルトン市ではベストスタートの計画段階から親の参加を促し、コミュニティセンターでの活動実績をリソースとして柔軟な拠点づくりを行っている。

② 実践方法

②-1. Blake Street の事例

トロント市 Blake Street は、移民や難民の多い貧困地区であり、小学校の空き教室で

デイケア、幼稚園、ペアレンティングセンター、言語療法室と（以上が就学前施設）と学童保育が設けられている。学校がハブとなる理由は、アクセスのしやすさの他、既存資源の豊富さ、つまりハード面では余裕教室や校庭、ソフト面では学校運営に関与する人材の多さがある。また、ハイリスクな子どもも親へは早い段階から学校に慣れ、学校に来れば適切なサービスにつながると働きかける。

当地区では学校に近いコミュニティセンターにも小学校と同様のハブ機能を設けている。両者をつなぐスーパーバイザーは、地域のリソースを把握し、親子に適切なサービスをコーディネートするキーマンである。スーパーバイザーは小学校校長、デイケア・幼稚園園長と共に地域の子どもの問題を共有し、協同で解決に当たる。

②-2. Harbourfront の事例

Harbourfront はインフラのない貧困地区に、住民運動によりコミュニティセンターを建て住民の居場所づくりを実践してきた。センターには高校、小学校、デイケア、幼稚園、学童保育、ファミリーリソースセンター、児童虐待防止CAPCの部屋が設置され、プログラムを提供する。センターは住民が運営し、地域をリサーチする専門スタッフが地域のニーズをリサーチする。必要と判断されたプログラムは即座に助成金や寄付金を募り、実現させ、効果も検証している。

虐待防止プログラムCAPCは、当地区に必要と判断され実現した。ソーシャルワーカー等が食事を提供しながら親に栄養、言語、親業などを教える。ここでも学校と同一施設であることから、学童期へのスムーズな移行が意図されている。当地区では親の就労や住宅支援のニーズも浮上している。

②-3. オンタリオ州の事例の考察

オンタリオ州の子育て支援策拠点は、全ての親子が適切なサービスにつながる窓口として、アクセスしやすさ、資源の豊かさが重要視されている。乳幼児と学童が学校という同一空間で過ごすメリットも予想以上に大きい。拠点には地域のニーズを素早くすくい、多様な資源を統括するキーマンやコミュニティの存在が不可欠である。

(3) スウェーデンの学童保育(余暇ホーム)

スウェーデンは、子どもの権利条約に基づいた子どもの発達保障が国の制度として位置づけられ、国はコミュニティを、コミュニティは学校を調査し、国の方針に近づいた余暇ホームの運営を働きかけている。低学年のほとんどは学校終了後、同じ教室で余暇ホームに移行し余暇教育士が指導員となる。高学年は低学年と全く異なり、大人になる準備を意識した公開余暇ホームが提供される。地域との連携や親同士のつながりはほとんどみられない。学童保育は今も試行錯誤され、国は、

よりよい方向を模索しながら制度を早いスピードで変革している。

(4) まとめ

地域子育て支援拠点事業は、平成 21 年児童福祉法の一部改正により法律上の位置づけが明確化され、質・量共に一層の充実が図られている。ひろば型運営一翼を担うコミュニティ団体は、地域に幅広いネットワークを築き、当事者性重視のひろばを実践していた。地域資源の活用も最も積極的である。しかし、適正規模の施設や人件費など運営基盤に関

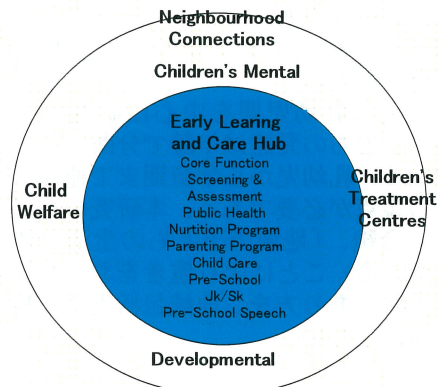


図4 Ontario's Best Start Vision

出典: Ontario Ministry of Children and Youth Services Early Learning and Child Development (調査時受領資料 2008.2)

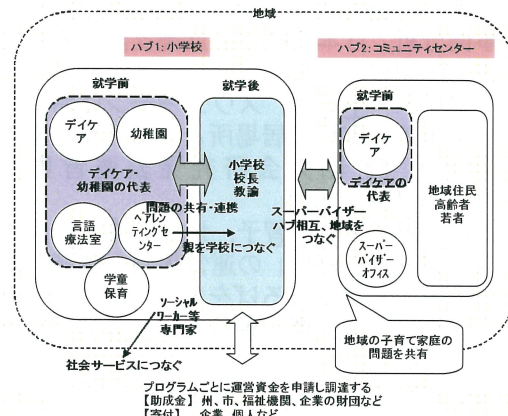


図5 Blake Streetの拠点と地域子育て支援

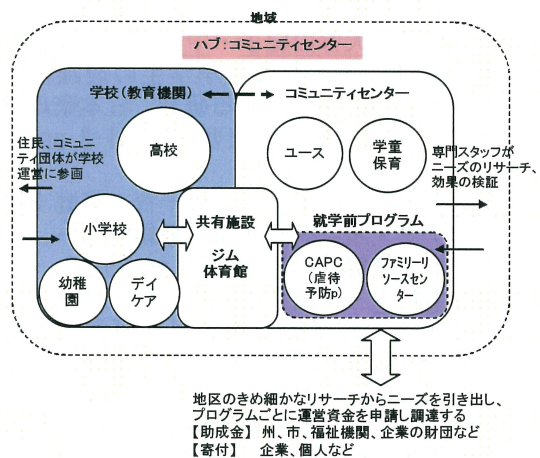


図6 Harbourfrontの拠点と地域子育て支援

わる課題は多い。事業継続に不安も高く、空き施設の斡旋、研修機会の提供、マネジメントの相談など行政の協力体制が望まれる。ひろばは多機能ゆえに、問題を抱えた親を見出し、時間をかけて対応する空間と専門性はやや乏しい。国が期待を寄せる機能拡充へは、空間的余裕に加え、CAPC、ペアレンティングセンターのような一段と踏み込んだプログラム、または専門家との緊密な連携が必要であろう。特に支援の必要な子育て家庭には、生活全体を地域でサポートする動きも示唆的である。まちづくりの観点から親子の徒歩圏に最低1カ所ずつ、誰もがアクセスできる拠点の実現と柔軟な空間利用はわが国でも促進されたい。

本研究は乳幼児期を中心に研究を遂行したが、子どもの発達は年齢で分断されるものではなく、乳幼児から学童期まで連続した育ちへの視点が必要である。本研究の成果を踏まえ、今後、「地域で子どもの生活全体を支え、育てる」ことにより重きをおいた地域子育て支援のあり方を、地域包括支援の枠組みから検討したい。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計10件)

- ①大谷由紀子, カナダにおける乳幼児から学童期への連続した子育て支援拠点整備の事例分析, 日本建築学会近畿支部研究報告集, 印刷中, 2010
- ②松本歩子・中山徹, スウェーデンにおける小学生の放課後の居場所と生活, 日本家政学会第62回大会研究発表要旨集, 3J-7, pp177, 2010
- ③大谷由紀子・田中智子, 地域子育て支援拠点事業「ひろば型」の運営体制と課題分析—全国の子育てひろばを対象として—, 日本建築学会大会選抜梗概 E-1, pp33-36, 査読有, 2009,
- ④大谷由紀子, カナダ・オンタリオ州における子育て支援「ベストスタート」の理念とモデル地区の事例調査, 日本家政学会第61回大会研究発表要旨集, 3J-4, pp177, 2009
- ⑤松本歩子・大谷由紀子・中山徹, カナダ・オンタリオ州における小学生の放課後の生活と遊びの場に関する研究, 日本家政学会第61回大会研究発表要旨集, 3J-3, pp177, 2009,
- ⑥大谷由紀子, ハイリスクな子育て家庭支援—カナダ・オンタリオ州の取組から—, 日本住宅会議第73号, 2008, pp. 29-33
- ⑦大谷由紀子・友田愛子・他2名, 地域における子育て親子の交流の場の運営に関する研究—全国の地域子育て支援拠点事業「ひろば型」を対象として—その1, その2—, 平成20年度日本建築学会近畿支部研究報告集, pp525-532, 2008

- ⑧大谷由紀子, 「子育てひろば」の運営の現状と課題, 子育てひろば立ち上げセミナー資料集, 財団法人こども未来財団・NPO法人子育てひろば全国連絡協議会, pp63-76, 2008
- ⑨田中智子・村田順子・大谷由紀子, スウェーデンのオープンプレスクール その1 オープンプレスクールの位置づけと役割, 平成19年度日本建築学会近畿支部報告集, 2007
- ⑩村田順子・田中智子・大谷由紀子, スウェーデンのオープンプレスクール その2 オープンプレスクールの具体的事例, 平成19年度日本建築学会近畿支部報告集, 2007

〔学会発表〕(計13件)
(上記論文で発表済 含む)

〔図書〕(計1件)

- ① 室崎生子, 小伊藤亜希子, 上野勝代, 大谷由紀子他8名, かもがわ出版, 子どもが育つ生活空間をつくる, 2009, 220 (担当部分 pp. 76-90, pp. 105-113)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

大谷 由紀子 (OTANI YUKIKO)
摂南大学 工学部・准教授
研究者番号: 00411116

(2) 連携研究者

田中 智子 (TANAKA TOMOKO)
兵庫県立大学環境人間学部・准教授
研究者番号: 20197453

(3) 連携研究者

中山 徹 (NAKAYAMA TORU)
奈良女子大学大学院・教授
研究者番号: 60222171

(4) 連携研究者

丸山 美和子 (MARUYAMA MIWAKO)
仏教大学社会福祉学部・教授
研究者番号: 20309082

研究協力者

- (1) 友田 愛子 奈良女子大学大学院
- (2) 松本 歩子 奈良女子大学大学院
- (3) 畑千 鶴乃 函館短期大学保育学科
- (4) KOKO KIKUCHI 菊池コンサルティング (在カナダ)